

購入資料に見るCOVID-19の影響

しばた ゆきこ
柴田由紀子

(理工学メディアセンター主任)

しんぼ かこ
新保 佳子

(三田メディアセンター)

1 はじめに

この稿では、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」とする）の流行に際し、全塾図書雑誌担当会議の立場から、慶應義塾大学メディアセンターにおける、主に図書の選定および購入の側面について、2020年度から2021年7月現在までの状況と変化を整理する。また同時に今後迎えるポストコロナ時代への課題を記す。

全塾図書雑誌担当会議とは、図書・雑誌など実体のある資料の選定・発注および予算管理を行う三田・日吉・信濃町・理工学・湘南藤沢・薬学の各メディアセンター（以下それぞれ「三田」「日吉」「信濃町」「理工」「藤沢」「薬学」とする）のテクニカルサービス担当者と、全メディアセンターが発注する資料の受入・支払・目録作成を担当するメディアセンター本部の担当者から構成される会議体である。年に数回開催される会議のみならず、業務に必要な日々の連絡を行う場ともなっている。

2 2020年4月以降のテクニカルサービススタッフの勤務状況と業務

2020年4月7日（信濃町では8日）から5月末までは全キャンパスで完全在宅勤務となり、入構は限られた場合のみ認められる状況であった。図書館システムはクラウド型ではあるものの、セキュリティの関係上、外部からのアクセスは避けなければならない。また、入構が解除された際、全メディアセンターの発注資料がメディアセンター本部に一斉に納品されないようにすることも考慮しなければならなかったため、この期間は原則として書店からの納品や受入業務、発注業務をすべて停止とした。6月以降は、発注・受入業務が再開され、密にならないように事務室内の環境を整備し、一定程度の在宅勤務を織り交ぜながらの勤務となった。7月からはリモートで職場のPCにアクセスできる環境も整え

られたことで、在宅勤務でも可能な業務が増え、各キャンパスの施設利用制限の状況に応じた勤務体制で業務を進めてきた。2021年7月現在もその状況は変わっていない。

3 コロナ禍での選書業務

2020年4、5月は前項のとおり在宅でできる業務も限られており、選書は書店の出版情報などを使用して選定していたが、選定後すぐに発注することができないため、後の発注作業のために選定結果を残しておく必要があった。また、通常行っている出版情報を複数人で回覧・選定するという方法は、在宅勤務時でも参照できる書店Webサイトでの選定では難しかったことから、プリントアウトした出版情報などを使って、職員一名が選定を担当したメディアセンターが多かった。

見計らい方式¹⁾の選定については、4、5月は停止していたところがほとんどだが、信濃町と藤沢は和書の選定を見計らいで選書している割合が大きい。5月中は限定した納品日に、職員が入構して一部選定をするという対応を行っていた。

一方、三田キャンパス、日吉キャンパスには教員が資料を選定する予算枠がある。教員によっては見計らい図書からの選定を主体としており、特に2020年度は書店がキャンパスへの出入りを制限されていたことから、図書を選定する機会が少なくなった。また、教員からの冊子の選定リストを受け取る機会も激減した。

4 発注・受入状況

2ヶ月間の完全在宅勤務期間終了後は、その間に選定した図書の発注や、停止していた雑誌・新聞・図書の受け入れが再開した。当初は大量の物量と、請求書や寄贈本など郵送物の処理に追われたが、その後は多少の遅れはありながらも2020年の秋には通

常の状況に戻っている。しかしながら、2019年度から減り始めていた年間の発注数はより下げ幅が大きくなり、2019年度の38,895件から2020年度の29,557件（図1）と、全キャンパス計で約1万冊減って前年比76%にとどまることとなった。その原因は特に洋書にある。購入希望対応時や通常発注において、入構制限あるいはオンライン授業への対応のため、電子ブックが必要だったのはもちろんだが、洋書については海外からの物流が不安定なために冊子は入手に時間がかかるといった理由から、電子ブックを選択することが更に多くなった。教員の選定においては、これまでよりも電子ブック購入に多くの予算を宛てたところもある。また、教員からの発注が減ったことに合わせて、冊子の入手の不安定さや職員の在宅勤務の事情から、いくつかのメディアセンターでは教員に対して冊子よりも電子ブックを推奨する案内をしたところもあった。

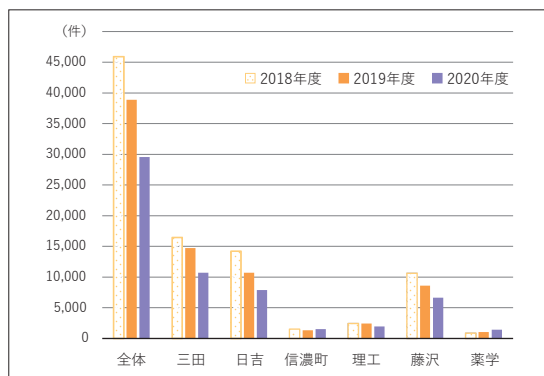


図1 図書発注件数

日吉には協生館図書室、藤沢には看護医療学図書室を含む

一方、和書については出版状況にも影響を受けた可能性がある。2020年6月以降、基本的に和書の選定作業は通常に戻っている。しかしながら、2020年の出版点数について、全体として前年比4.6%減は過去10年間で最も減少幅が大きく（表1）、専門書全体は前年比6.5%減（表2）、分類別では社会科学が前年比で9.1%減、工学分野が8.7%減、語学が9.8%減となっていて、比較的減少幅が大きい（表3）。また、新刊書として扱われていても、復刊、新装版や絶版の書籍のオンデマンド版が多くなっているように思われ、理工学分野の図書の所蔵の多い日吉、理工の担当者は新たに購入したいと思う図書が例年より少なかったと感じている。理工に送付されてい

る週刊の新刊書リスト『M's セレクション 丸善新刊案内（理工学分野）TEXTデータ版』を分析してみたところ、2019年1年間の掲載点数5021点中149点が新装版・復刻版等、2020年は4917点中160点と、出版点数減、および新装版・復刻版等の割合の増加が確認できた。

表1 出版点数

年	書籍新刊	前年比増減
2011	75,810	1.5
2012	78,349	3.3
2013	77,910	▲0.6
2014	76,465	▲1.9
2015	76,445	▲0.0
2016	75,039	▲1.8
2017	73,057	▲2.6
2018	71,661	▲1.9
2019	71,903	0.3
2020	68,608	▲4.6

・前年比は%、▲は前年比減
出版指標年報、2021年版、出版科学研究所、2021.5. P.6 より作成

表2 専門書新刊点数

年	2019	2020	前年比増減
点数	10,792	10,086	▲6.5

・前年比は%、▲は前年比減
出版指標年報、2021年版、出版科学研究所、2021.5. P.156 を参考に作成

表3 書籍新刊点数分類別

分類	2019	2020	前年比増減
総記	804	805	0.1
哲学	3,743	3,507	▲6.3
歴史・地理	3,890	3,927	1.0
社会科学	15,482	14,068	▲9.1
自然科学	5,066	5,117	1.1
工学・工業	3,951	3,608	▲8.7
産業	2,444	2,310	▲5.5
芸術・生活	12,383	12,068	▲2.5
語学	1,473	1,329	▲9.8
文学	12,979	12,104	▲6.7
合計	62,215	58,843	▲5.4

・学習参考書・児童書は含まず
・前年比は%、▲は前年比減
出版指標年報、2021年版、出版科学研究所、2021.5. P.148-149 を参考に作成

5 購入希望への対応

購入希望による図書の購入では、ここ数年多くの

特集 コロナ時代に変化する大学図書館：COVID-19とメディアセンターの1年

メディアセンターで冊子が減り、電子ブックが増えているが、2020年度はこの傾向がさらに強まった(図2, 3)。その理由の一つは、キャンパスに来られない利用者からの電子ブックのリクエストが増えたことである。もう一つは、オンライン授業や学生の支援のためにメディアセンター側が電子ブックの購入率を増やしたためである。利用者からの申込みとしては、まずMaruzen eBook LibraryとProQuest Ebook Centralの試読型選書システム²⁾(DDA: Demand-Driven Acquisition, 以下「DDA」とする)方式からの申込み数が増加した。また、図書館Webサイトからの購入希望申込みでも、冊子より電子ブックでの購入を希望するケースが増えた。コロナ以前は、冊子を既に所蔵しているタイトルについて電子ブックでも希望があった場合、基本的に冊子と電子ブックの重複は避け、教科書に指定されているなど特別な理由のない限りは冊子の利用を促すメディアセンターが多かった。しかしながら、入構禁止期間中は冊子を所蔵しているタイトルでも重複して電子ブックを購入する方策を取った。入構制限緩和後も三田はその方策を維持している。その他のメディアセンターでは、各キャンパスの入構緩和状況やオンライン授業の実施率等に応じて冊子と電子ブックの重複基準をコロナ以前に戻しつつも、オンライン授業や学生の学習環境を考慮して電子ブック購入を選択する柔軟な対応を行っている。

薬学は冊子購入数が増え、電子ブック購入数が減るといった逆のパターンとなったが、薬学部では比較的早い段階で対面での実習授業などでの研究活動が再開されたため、コロナ禍による影響が少なかったと考えられる。

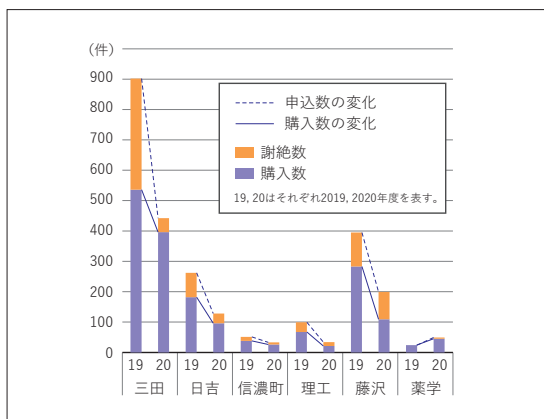


図2 購入希望件数 (冊子)

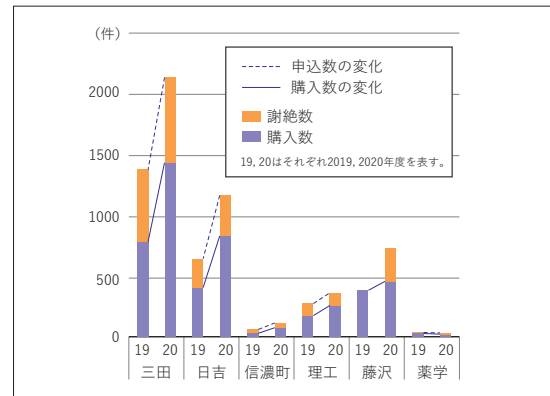


図3 購入希望件数 (電子)

日吉には協生館図書室、藤沢には看護医療学図書室を含む。
数値の算出方法は各メディアセンターにより異なる。
藤沢の2019年度謝絶数は表示せず。

6 コロナ禍での変化と今後の課題

(1) オンライン授業と選書・予算

図書の購入全般において、2020年度は多くのメディアセンターで冊子から電子ブックへシフトする傾向が見られた。通常の洋書選定においては、信濃町、理工、藤沢では、購入希望やDDAを利用して、使われることが確実な資料を電子ブックで選定することに重点を置き始めている。また、三田では1万冊規模の洋書電子ブック利用が可能なEBAモデル³⁾を導入し、信濃町では教科書を含んだ年間購読型の海外データベースを契約するなど洋書の充実を図っている。信濃町と看護医療学図書室では、動画資料のリクエストもみられた。2021年度以降もある程度はオンライン授業が継続すると思われるため、電子ブックの購入増加は今後も続くと思われる。

しかしながら、全てのキャンパスで今後急速に冊子から電子ブックへの動きが見られるかというと、必ずしもそうとはいえない。例えば、1, 2年生が利用する日吉では入門書や基本書、人文社会系の専門課程の学生が利用する三田では通読するタイプの専門書や美術書など、キャンパスの事情に応じて、冊子で所蔵すべきと判断したものを引き続き購入している。また、分野や資料の使い方により冊子・電子ブックのどちらを選択するかは異なる。通常時に冊子を選択していた教員や学生は、入構制限が緩やかになった現在、必ずしも電子ブックを選択するとは限らない。

冊子を購入せざるを得ない場合もある。その一例

が和書である。和書の電子ブックの需要は確実に増えているが、選定できるタイトル自体が少ない、電子ブックの発行の可否・刊行時期がわからない、タイトルによっては法人で購入できない、出版社の意向でダウンロードできないなど、購入の際の問題が多い。もう一例は価格差である。和書の電子ブックは冊子の約1.5倍～3倍の価格、洋書では1.5倍～5倍、参考図書やハンドブック、欧米で高等教育のテキストとして使われているような書籍は、時に10倍以上の価格になる。図書予算の増額が簡単にはできない中、常に冊子と電子ブックの両方を購入していくことは難しい。キャンパスへの入構がある程度可能になった現在は、各メディアセンターの予算、選書基準、利用状況に応じて冊子と電子ブックどちらかの購入に留めることが多い。例えば参照するハンドブック類は電子ブック、通読するタイプの資料は冊子を選択するなど棲み分けを試みている。また、蔵書として長期保存をしない軽読書コーナー用の図書の購入は、いずれ除籍・廃棄するため冊子を選択する、といった運用上の工夫も行っている。

このように現段階では、何を冊子で購入し、何を電子資料で購入して保存・提供していくべきか、といった方針が固まらず、試行錯誤の状況にある。そうした中、メディアセンターの「蔵書構築」という概念も徐々に変化しつつある。

図書予算は、資産登録を要する冊子購入予算と資産登録を必要としない電子資料を購入する予算とに分かれているが、近年は年々前者が減り、後者が増えていることから所蔵資料の増加は鈍化し、蔵書数が図書館の規模を表していた時代からの変化を目の当たりにしている。またこれまで冊子は、自館の資料として書架に配架されることを意識して各メディアセンターの予算と選定基準に沿って購入してきた。これに対し電子資料は自館が選定し購入したのも、全キャンパスで利用できる設定が可能なものもある。さらにその電子資料の利用度を考慮すると、どのメディアセンターが費用を分担するのが妥当かというナイーブな問題も発生してくる。このように電子資料の存在が大きくなった昨今であるが、図書館での保存を前提としている冊子の役割を改めて見直し、その選定・保存・提供について、各メディアセンターで今後の方向性と選定基準を再検討していく必要があるだろう。

(2) 学生の意識の変化

このコロナ禍では、購入希望を通して学生の意識の変化が見られた。例えば理工では、自身と向き合う時間が増えたせいも、学習や研究の参考資料だけでなく、趣味や自分の興味を深めたりするための書籍への希望が増えた。

また、自身の所属と異なるキャンパスのメディアセンターへ購入希望を出したり、選定基準から多少逸脱する内容の資料を希望したりする学生が多く見られ、メディアセンターが柔軟に対応し購入することもあった。我々はキャンパス所属の学生が自館の主な利用者だと認識しているが、学生側はそうは認識していないのかもしれない。コロナ禍の登校しない期間が本来所属するキャンパスへの帰属意識を薄れさせたのかと、感じることもあった。

7 おわりに

長引くコロナ禍により、購入資料やその選定方法も思いのほか影響を受けることになった。限られた予算の中で何をどのように購入していくか、また、特に冊子の蔵書をどのように構築していくかという問題は、今まで以上に直接的で大きな課題として浮かび上がってきた。そして現段階ではまだ回答が見出せないでいる。それぞれのメディアセンターの役割や分野によっても正解が異なると思うが、この稿をまとめるに当たり各キャンパスの担当者で行った懇談を通じて、情報・意見交換、そしてキャンパスの垣根を超えた協力の重要性をより一層感じたことを伝えて、終わりとしたい。

注・参考文献

- 1) 出版情報などをチェックしてから発注するという手間を省くため、取書方針などに照らして、あらかじめ書店に一定の範囲を示し、納品された資料をチェックして採否を決定する資料購入方法。
“見計らい方式”. 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 第5版. 東京. 丸善出版, 2020. p. 238.
- 2) 松本和子. 特集にあたって (特集 電子ブック：試読型選書システム (DDA) を導入して. MediaNet. 2018, no. 25, p. 4.
- 3) Evidence-Based Acquisitionの略。一定期間利用後に利用実績に基づいてタイトルを選定する購入方法。